

8. 経済学部

I	経済学部の教育目的と特徴	8 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	8 - 4
	分析項目 I 教育活動の状況	8 - 4
	分析項目 II 教育成果の状況	8 - 24
III	「質の向上度」の分析	8 - 35

I 経済学部の教育目的と特徴

1. 教育の目的と基本方針

名古屋大学の教育目的は「勇気ある知識人を育てる」ことである。経済学および経営学の分野でこれを実現するために、同分野において必要とされる幅広い教養を学ばせ、それを基礎として学術の理論および応用を習得させる。このことによって、高度な専門性が求められる職業を担うための深い学識および卓越した能力を培い、豊かな人間性を持つ専門的職業人を養成することを教育の目的としている。

経済学部では次の基本方針を立てている。

- (1) 全学教育科目を活用し、幅広い教養を修得させる。
- (2) 各専門分野の基礎知識を確実に修得させる。
- (3) 基礎知識を応用する能力を育成する。

2. 目標と方針

達成目標として「基礎的分析力の養成」、「自主的探求力の養成」を掲げ、以下の方針と計画を立てている。その際、名古屋大学中期目標M2にあるように、教育の実施体制・方法を継続的に自己点検し、教育の質を高めるよう努めている。

(1) 基礎的分析力の養成

<方針>

基礎的科目の開講頻度を上げて履修計画に出来るだけ制約がかからないようにし、学生の個性に合わせた履修を少しでも容易にすることで、基礎を確実に修得することを目指す。

<計画>

- ・質の高い教養教育と専門教育を教授し、国際的に評価される教育効果の達成を目指す。
- ・全学教育、学部、大学院の間における教育内容の一貫性の向上を図る。

(2) 自主的探求力の養成

<方針>

問題を自分で発見・整理し、分析・考察および検討を自主的に行うような積極性と自立性を身につけさせるため、学生にとって魅力ある講義の開講に努めると共に少人数の演習を重視し、そこでの自主的研究活動を活発化する。こうして名古屋大学中期目標M3にあるような、自律的な学習と生活を支援する環境を充実させる。

<計画>

- ・魅力ある独自の教育プログラムを提供し、優れた人材の育成を図る。
- ・魅力ある教育プログラムおよび開講形態により、学生の自律的学習を促していく。

3. 学部の特徴

本学部は、1920年(大正9年)設置の名古屋高等商業学校の伝統と遺産を引き継いで1948年に旧制名古屋大学の法経学部とし、1949年の新制大学転換、1950年の法経分離を経て、今日に至っている。伝統ある教育機関として長年にわたり優れた多数の人材を世に送り出しており、学部卒業生は新制大学以降に限っても既に1万名を超えている。その多くが実社会において重責を担って、経済社会においてリーダー的な役割を果たしてきており、ミッションの再定義にもあるように、「基礎的分析力」と「自主的探求力」を有し、広く社会で活躍できる人材を養成してきた。

このような成果は、伝統的にアカデミズムと実践性のバランスの取れた人材を育成するという本学部の教育によるものであろう。特に実践的な教育においては、本学部教員の通常講義に加えて経済学部の同窓会であるキタン会の協力を得て、実務経験者を講師とするさまざまな授業を開講してきた。また平成 21 年度から現在まで、中部地区の有力企業の協力を得てグローバル・マネジメントに関する講義も継続して行っている。この外にも企業や団体などの協力を得つつ、多様な授業を行ってきた。さらに、国際的な視野を身につけるために、ミッションの再定義にもあるように学生の短期・猟奇の海外派遣に注力し、また平成 23 年から国際化拠点整備事業「グローバル 30」のもとで英語のみによる履修コースを開設し、海外からより多くの留学生を受け入れる体制を整えている。

4. 学生受入の状況

経済学部の入学定員は、205 名である。平成 19 年度から平成 26 年度の 8 年間の 4 月入学者は、最大で 222 名(8.3%超)、最小で 215 名(4.9%超)となっており、安定した入学者数を確保している。なお、平成 27 年度は G30 プログラムによる秋入学の 7 名を加えると入学者数は 219 名になる。

[想定する関係者とその期待]

経済学部の教育活動に対する関係者としては、在学生、受験生（海外からの留学生を含む）およびその家族、卒業生はもちろん、卒業生の雇用者等、経済活動に能動的に関わる主体（あるいは官庁等さまざまな政策を実施する主体）を想定しており、経済的活動にかかわる諸問題を論理的・実証的に考察でき、社会経済の発展に貢献できる人材の育成にその期待はある。さらに卒業生の活躍は、幅広く社会全体から望まれているが、特に、地域社会の関係者にとっては、経済学的な知識と広い教養を身につけた人材がその地域の経済的発展に貢献することへの期待がある。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 I - 1 教育実施体制

(観点に係る状況)

観点 I - 1 - ① 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

【教育プログラムとしての実施体制】

経済学部は経済学科と経営学科の2学科からなる。教育目標を達成するため講義内容の体系化を強めたカリキュラムが、現中期計画期間以前（平成19年度）から実施されている。さらにゼミナール制度のもとで原則的に講師以上の全教員が演習（ゼミナール）を担当し、高い質の教育活動が行われている。このような体制により、学生は広い視野に立って経済学・経営学の多様な分野を学ぶと同時に、特に関心を持った分野やテーマについて集中的に深く学ぶことが可能になっている。

【組織体制】

教員については、大学設置基準等の規定を満たすように、教授・准教授・講師・助教が置かれている。平成27年度（10月時点）の教員数は38名である。教員の人事については教授会に諮られるが、具体的には「人事教授会における教員採用人事の選考手順」に基づき、教育担当分野に見合った研究業績を持つ人材を確保してきている。また留学生の指導・援助を担当する講師も配置されており、4名の助教とともに、経済学部の基礎的な教育の一部を担っている【資料 I - 1 - 1 参照】。

資料 I - 1 - 1 経済学部組織図および教員配置一覧
(平成22年度10月現在)

	講 座	教 授	准教授	講 師	助 教	備 考
社会経済システム	市場・制度分析	4	0	1	1	
	社会経済分析	4	1	1	0	
	政策システム分析	2	2			
	社会環境システム	2	4			
小 計		12	7	2	1	22
産業経営システム	企業システム	3	1			
	経営革新	2	3	1		
	情報創造	3	2		1	
小 計		8	6	1	1	16
附属国際経済政策研究センター	研究部門	3	1			
小 計		3	1	0	0	4
留学生専門教育教員				1		
小 計		0	0	1	0	1
社会福祉経済学（アイカ工業）寄附講座		1			1	
小 計		1			1	2
総 計		24	14	4	3	45

(平成23年度10月現在)

	講 座	教 授	准教授	講 師	助 教	備 考
社会経済システム	市場・制度分析	4	1	0	0	
	社会経済分析	4	2	0	1	
	政策システム分析	2	3			
	社会環境システム	3	5			
小 計		13	11	0	1	25
産業経営システム	企業システム	3	1			
	経営革新	2	4	0		
	情報創造	4	1		1	

名古屋大学経済学部 分析項目 I

小計		9	6	0	1	16
附属国際経済政策研究センター	研究部門	3	1			
小計		3	1	0	0	4
	留学生専門教育教員			1		
小計		0	0	1	0	1
社会福祉経済学(アイカ工業)寄附講座		1			1	
小計		1			1	2
総計		26	18	1	3	48

(平成 24 年度 10 月現在)

	講座	教授	准教授	講師	助教	備考
社会経済システム	市場・制度分析	3	1	0	0	
	社会経済分析	4	2	0	1	
	政策システム分析	2	3			
	社会環境システム	3	5		1	
小計		12	11	0	2	25
産業経営システム	企業システム	2	1			
	経営革新	2	3	0		
	情報創造	3	1		0	
小計		7	5	0	0	12
附属国際経済政策研究センター	研究部門	3	1			
小計		3	1	0	0	4
	留学生専門教育教員			0		
小計		0	0	0	0	0
社会福祉経済学(アイカ工業)寄附講座		1			1	
小計		1			1	2
	国際交流担当		1			
小計		0	1	0	0	1
総計		23	18	0	3	44

(平成 25 年度 10 月現在)

	講座	教授	准教授	講師	助教	備考
社会経済システム	市場・制度分析	3	1	0	0	
	社会経済分析	4	1	0	1	
	政策システム分析	2	3	0	0	
	社会環境システム	4	4	0	1	
小計		13	9	0	2	24
産業経営システム	企業システム	1	2	0	0	
	経営革新	3	3	0	0	
	情報創造	4	1	0	0	
小計		8	6	0	0	14
附属国際経済政策研究センター	研究部門	3	1	0	0	
小計		3	1	0	0	4
	留学生専門教育教員	0	0	1	0	
小計		0	0	1	0	1
社会福祉経済学(アイカ工業)寄附講座		0	0	0	1	
小計		0	0	0	1	1
	国際交流担当	0	1	0	0	
小計		0	1	0	0	1
大学の世界展開力強化事業(キャンパスアセアン)		0	0	0	1	
小計		0	0	0	1	1
総計		24	17	2	4	47

(平成 26 年度 10 月現在)

	講座	教授	准教授	講師	助教	備考
社会経済	市場・制度分析	3	1	0	0	
	社会経済分析	4	1	0	1	

名古屋大学経済学部 分析項目 I

システム	政策システム分析	1	2	0	0	
	社会環境システム	4	4	0	0	
小 計		12	8	0	1	21
産業経営システム	企業システム	1	2	0	1	
	経営革新	3	2	0	0	
	情報創造	4	1	0	0	
小 計		8	5	0	1	14
附属国際経済政策研究センター	研究部門	3	1	0	0	
小 計		3	1	0	0	4
留学生専門教育教員		0	0	1	0	
小 計		0	0	1	0	1
社会福祉経済学（アイカ工業）寄附講座		0	0	1	1	
小 計		0	0	1	1	2
国際交流担当		0	1	0	0	
小 計		0	1	0	0	1
大学の世界展開力強化事業（キャンパスアセアン）		0	0	0	1	
小 計		0	0	0	1	1
総 計		23	15	2	4	44

(平成 27 年度 10 月現在)

	講 座	教 授	准教授	講 師	助 教	備 考
社会経済システム	市場・制度分析	2	1	0	0	
	社会経済分析	2	2	0	1	
	政策システム分析	2	2	0	0	
	社会環境システム	3	4	0	0	
小 計		9	9	0	1	19
産業経営システム	企業システム	1	2	0	1	
	経営革新	2	2	0	0	
	情報創造	2	1	0	0	
小 計		5	5	0	1	11
附属国際経済政策研究センター	研究部門	3	1	0	0	
小 計		3	1	0	0	4
留学生専門教育教員		0	0	0	0	
小 計		0	0	0	0	0
CBMヘルスケアイノベーション寄附講座（アイカ工業）		0	1	0	1	
小 計		0	1	0	1	2
国際交流担当		0	1	0	0	
小 計		0	1	0	0	1
大学の世界展開力強化事業（キャンパスアセアン）		0	0	0	1	
小 計		0	0	0	1	1
総 計		17	17	0	4	38

【出典：文系総務課記録】

【学内連携】

教養教育院の運営に係わり、全学教育科目に出講している。経済学部の専門科目を全学教育、他学部、NUPACE などに開放している。G30 においては、法学部等と協力しつつ専門科目の提供を行っている【G-30 シラバス、一例として別添資料 I-1-1 参照】。

【他大学との連携】

近隣の大学とは、経済学研究科としての具体的な連携活動があるが、経済学部としての具体的な連携はない。なお国際的な連携まで含めるならば、シンガポール大学、ハノイ国際貿易大学、フライブルク大学などに短期間学生を派遣し、また先方大学からの学生を短期間経済学部で受け入れるといった連携は存在する【別添資料 I-1-2 参照】。

【外部組織との連携】

名古屋大学経済学部 分析項目 I

教育課程の展開に必要な外部の講師、TA等の教育補助者の活用も図っており、特に外部講師については、従来から、岡崎信用金庫、東濃信用金庫、東京商品取引所、日本証券投資顧問業協会などの企業や団体、その他各分野の有力企業や官庁の協力の下、多くの講義が開講され、こうした企業や実務家の協力を積極的に得ていく体制は平成27年度現在も続いている【グローバル人材育成プログラムの例：別添資料I-1-3参照】。

【国際性】

経済学部ではG30などを通じ、海外からより多くの留学生の受け入れる体制の整備を進めている。

また、シンガポール大学、ハノイ国際貿易大学、フライブルク大学などに短期間学生を派遣し、また先方大学からの学生を短期間経済学部で受け入れるという国際的なプログラムを相互の協力の下で実施している。【前出の別添資料I-1-2参照】

【教育・指導体制】

学生定員は一学年205名で、教員一人当たりの学生数は一学年につき約5名となり、どの学生にも十分な指導が行える人数になっている。ゼミごとの学生数には多少ばらつきがあるが、特定の教員に集中しないよう、ゼミナール決定に際しては、教員一人当たり一学年8名乃至10名という上限基準を設けている。学部学生数は、3年次編入学生を含めて、ほぼ定員どおりとなっている【資料I-1-5(9頁)、I-1-6(10頁)参照】。

【学生支援】

学部教育においては適宜TA(ティーチング・アシスタント)やRA(リサーチ・アシスタント)を配置し、教員と学生間の意思疎通の潤滑油的役割を担わせることで、学生の主体的学習を側面から支援している【資料I-1-2参照】。

資料I-1-2 TAおよびRA採用実績(人)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
TA	29	42	31	29	27	29
RA	1	3	3	3	3	3

【出典：文系総務課記録】

観点I-1-② 多様な教員の確保の状況とその効果

【教育目的を実現するための教員構成】

教員の人事については教授会に諮られるが、具体的には「人事教授会における教員採用人事の選考手順」に基づき、教育担当分野に見合った研究業績を持つ人材を確保してきている。採用人事においては基本的に公募制を採っており、年齢構成や男女バランスを配慮するように努めている。こうした取り組みによって、各大講座に、教授・准教授・講師・助教がほぼ適切に配置され、学部生の指導に支障のない体制が確保されている【資料I-1-1(4頁)、I-1-3、I-1-4参照】。

教員の採用は基本的に公募によるが、敢えて私募のかたちをとり、教員募集をする当該領域の特に優秀な人材数名に狙いを定めて選考することも、状況に応じて行ってきた。さらに近年はクロス・アポイントメントにより世界的に高名な研究者を採用するべく制度の整備に努めている。

また、多角的、多面的な研究を推進するために、経営戦略論ないし経営組織論とミクロ経済学の融合を考え、「企業の経済学」というかたちで両分野に精通した人材を起用する人事を行った。同様に経営財務論(経営)と金融論(経済学)との融合も考え、「コーポレート・ファイナンス」として両分野に精通した人材を起用する人事も行った。

さらに加えて、近年の国際交流の深化、産学連携の深化に対応するかたちで、グローバル人材育成プログラム・国際交流担当教授、国際交流担当准教授を各1名採用してい

る【資料 I-1-3、I-1-4 参照】。

資料 I-1-3 経済学部・経済学研究科の人事における公募の割合

年度	採用者数	公募を行った数	割合
平成 22 年度	6	6	1.0
平成 23 年度	4	4	1.0
平成 24 年度	2	0	0
平成 25 年度	6	4	0.67
平成 26 年度	1	1	1
平成 27 年度	5	1	0.2

【出典：文系総務課記録】

資料 I-1-4 経済学部・経済学研究科教員の年齢別、男女別構成
(平成 22 年度 10 月現在)

	教授		准教授		講師		助教		計
	男	女	男	女	男	女	男	女	
25～34 歳			0	1	3		1	1	6
35～44 歳	2		8	1	1		1		13
45～54 歳	8		3						11
55 歳～	14		1						15
小計	24		12	2	4		2	1	
計	24		14		4		3		45

(平成 23 年度 10 月現在)

	教授		准教授		講師		助教		計
	男	女	男	女	男	女	男	女	
25～34 歳			4	0	0		1	2	7
35～44 歳	4		7	3	1				15
45～54 歳	8		3						11
55 歳～	14		1						15
小計	26		15	3	1		1	2	
計	26		18		1		3		48

(平成 24 年度 10 月現在)

	教授		准教授		講師		助教		計
	男	女	男	女	男	女	男	女	
25～34 歳			4	0	0		1	1	6
35～44 歳	4		8	3	0		1 (1)		16 (1)
45～54 歳	6 (1)		3						9 (1)
55 歳～	13		0						13
小計	23 (1)		15	3	0		2 (1)	1	
計	23 (1)		18		0		3 (1)		44 (2)

(平成 25 年度 10 月現在)

	教授		准教授		講師		助教		計
	男	女	男	女	男	女	男	女	
25～34 歳	0	0	3	0	1 (1)	0	1	2 (1)	7 (2)
35～44 歳	4	0	8	3	1	0	1 (1)	0	17 (1)
45～54 歳	10	0	3	0	0	0	0	0	13
55 歳～	10	0	0	0	0	0	0	0	10
小計	24	0	14	3	2 (1)	0	2 (1)	2 (1)	
計	24		17		2 (1)		4 (2)		47 (3)

(平成 26 年度 10 月現在)

	教授		准教授		講師		助教		計
	男	女	男	女	男	女	男	女	
25～34 歳	0	0	1	0	1 (1)	0	1	1	4 (1)
35～44 歳	1	0	7	2	1	0	0	2 (2)	12 (2)

名古屋大学経済学部 分析項目 I

45～54 歳	12	0	5	0	0	0	0	0	17
55 歳～	10	0	0	0	0	0	0	0	10
小計	23	0	13	2	2 (1)	0	12 (0±)	3 (2)	
計	23		15		2 (1)		4 (2)		44 (3)

(平成 27 年度 10 月現在)

	教授		准教授		講師		助教		計
	男	女	男	女	男	女	男	女	
25～34 歳	0	0	1	0	0	0	2	0	4 (1)
35～44 歳	1	0	9 (1)	2	0	0	0	2 (2)	12 (2)
45～54 歳	8	0	5	0	0	0	0	0	17
55 歳～	8	0	0	0	0	0	0	0	10
小計	17	0		2	0	0	2	2 (2)	
計	17		17 (1)		0		4 (2)		38 (3)

()内は寄付講座及びキャンパスアセアンで内数

【出典：文系総務課記録】

また、非常勤講師については、非常勤コマ数の全体コマ数に占める割合が 20%以下にとどめるよう努力し、教員数が一時的に大きく減っていた平成 26 年度以外は実現されている【資料 I - 1 - 5 参照】。

資料 I - 1 - 5 経済学部非常勤講師担当コマ数 (全体コマ数に演習は含まれていない)

年度	学期	全体コマ数	非常勤講師コマ数	非常勤の割合
平成 22 年度	第一学期	42	8	18.29%
	第二学期	40	7	
	合計	82	15	
平成 23 年度	第一学期	43	7	17.07%
	第二学期	39	7	
	合計	82	14	
平成 24 年度	第一学期	42	6	19.51%
	第二学期	40	10	
	合計	82	16	
平成 25 年度	第一学期	54	8	16.81%
	第二学期	59	11	
	合計	113	19	
平成 26 年度	第一学期	55	10	22.12%
	第二学期	58	15	
	合計	113	25	
平成 27 年度	第一学期	59	11	18.10%
	第二学期	57	10	
	合計	116	21	

*H25 年度は G30 開講科目を計上している。

【出典：文系教務課記録】

資料 I - 1 - 6 経済学部・経済学研究科の教員数の推移

	教授	准(助)教授	講師	助教	小計	助手	計
平成 22 年度	24	14	4	3	45		45
平成 23 年度	25	18	1	2	46		46
平成 24 年度	23	18	0	3	44		44
平成 25 年度	24	17	2	4	47		47
平成 26 年度	23	15	2	4	44		44
平成 27 年度	17	17	0	4	38		38

【出典：文系総務課記録】

観点 I-1-③ 入学者選抜方法の工夫とその効果

【入学者確保】

経済学部の入学定員は、205名である。平成22年度から平成27年度の6年間にかけての4月入学者は、最大で226名(10.1%超)、最小で217名(5.1%超)となっており、十分な入学者数は確保されているものの、適正な範囲を越えての超過は避けるべく留意している。なお、平成27年度はG30プログラムによる秋入学の7名を加えると入学者数は219名になる【資料 I-1-7 参照】。

資料 I-1-7 経済学部・経済学研究科の学生定員と現員（入学者数推移）

年度	定員 (1・2年)	現員 (1年)	現員 (2年)	定員 (3・4年)	現員 (3年)	現員 (4年)	計
平成22年度	205	222	216	215	221	263	922
平成23年度	205	226(6)	222	215	223	270	941(6)
平成24年度	205	224(7)	225(6)	215	227	265	941(13)
平成25年度	205	220(5)	223(6)	215	234(6)	278	955(17)
平成26年度	205	217(5)	220(5)	215	231(6)	290(6)	958(22)
平成27年度	205	219(7)	217(5)	215	230(5)	272(7)	938(24)

() 内はG30で内数、平成27年度は10月1日現在

【出典：文系教務課記録】

【入学者選抜】

学生や社会に対し経済学部における人材育成の目標を明確にするため、アドミッション・ポリシーおよび教育目標を、Webサイトや経済学部案内冊子『経済学へのアプローチ』および経済学部ハンドブックに明記している。

【多様な学生の入学】

多様な学生を受け入れることによって教育効果を高めるために一般選抜に加えて推薦入試も実施しており、推薦入試独自の趣旨は経済学部推薦入試募集要項に明記されている。また、元来は経済学以外の分野において学修を開始しつつも経済学に対し明確な関心と目的意識を持つにいたった学生を3年次編入で受け入れることで、進路変更の柔軟性を求める社会的要求に応えている【資料 I-1-8～10 参照】。

3年次編入の志願者数・受験者数は、平成22年度から減少傾向にあり、平成27年度は65名であった。他方、合格者数および入学者数は平成22年度から27年度にかけてほぼ一定である。

資料 I-1-8 経済学部推薦入試募集要項

<p>1 推薦入学の概要 本学部は、確かな基礎学力の上に立ち、ダイナミックに変化する現代の経済社会に鋭い関心を持つ学生を、全国各地から広く受け入れます。その中で推薦入学は、学校長等から推薦があった者について、書類審査及び小論文・面接試験による選考に基づき、経済学に対する勉学の意欲を持ち、かつ特色ある学生を入学させるものです。</p> <p>3 推薦入学の対象者</p> <p>① 個性的、意欲的、指導力のある者 ② 勉学に特に秀でている者 ③ 課外活動等で特に成果をあげている者</p>
--

【出典：平成27年度名古屋大学経済学部 推薦入学学生募集要項】

資料 I - 1 - 9 3 年次編入学生募集の要旨および受入状況

募集の要旨

近年の激変する経済社会を背景として、すでに大学・短期大学や高等専門学校を卒業し、社会的経験を積んだ人々のなかには、経済学・経営学の新しい成果を学びたいとの社会的ニーズが存在する。そこで、名古屋大学経済学部は、本学部の専門課程を履修することを希望し、かつ、それにふさわしい資質と能力をもつと認められるものに、可能な限り門戸を開放することによって、社会に開かれた学部であることとをめざす。それとともに、大学に一定期間以上在学した者に対しても入学の機会を広げることにより多様な進路選択の可能性を提供する。旺盛な勉学意欲と多様な教育的背景を持つ者の入学によって、他の学生へのよい刺激が期待され、もって大学の活性化がはかれる。上記の趣旨に基づき、本学部は以下に定める手続きによって出願者を選考し、第3年次に編入させるものである。

【出典：平成 27 年度 名古屋大学経済学部 第 3 年次編入学生募集要項 p. 3】

資料 I - 1 - 10 経済学部 3 年次編入学試験実施状況

年度	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
平成 22 年度	125 (40)	122 (38)	14 (5)	8 (4)
平成 23 年度	113 (22)	109 (21)	11 (0)	7 (0)
平成 24 年度	91 (25)	89 (25)	14 (1)	9 (1)
平成 25 年度	98 (19)	92 (19)	13 (1)	9 (0)
平成 26 年度	92 (26)	88 (25)	13 (2)	9 (2)
平成 27 年度	56 (15)	55 (15)	13 (4)	10 (3)
平成 27 年度	65 (12)	65 (12)	13 (1)	6 (1)

() 内は女子で内数

【出典：文系教務課記録】

観点 I - 1 - ④ 教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

【FD】

ファカルティ・ディベロップメント (FD) については、FD ミーティングを適宜開催し、これまでにカリキュラム、授業評価、成績評価、英語講義のあり方などについて意見交換を行い、これらの問題に関する教員の理解を深め、認識の共有に努めてきた【資料 I - 1 - 11、別添資料 I - 1 - 4 参照】。

資料 I - 1 - 11 FD ミーティング実施日

(平成 22 年度)

4 月 14 日	5 月 26 日	6 月 23 日	7 月 21 日	10 月 6 日	11 月 7 日
1 月 9 日	3 月 9 日				

(平成 23 年度)

4 月 20 日	5 月 25 日	6 月 22 日	10 月 5 日	11 月 16 日	1 月 18 日
2 月 8 日					

(平成 24 年度)

4 月 18 日	5 月 23 日	6 月 20 日	10 月 10 日	12 月 19 日	2 月 6 日
----------	----------	----------	-----------	-----------	---------

(平成 25 年度)

5 月 22 日	7 月 17 日	3 月 11 日
----------	----------	----------

(平成 26 年度)

7 月 16 日	11 月 19 日
----------	-----------

(平成 27 年度)

4 月 15 日	12 月 16 日	2 月 3 日
----------	-----------	---------

【出典：文系教務課記録】

【教員評価】

学生による授業評価アンケートを毎年行っており、その結果を教員にフィード・バックして教育の質的改善を図っている【アンケートの内容は別添資料 I - 1 - 5 参照】。

【職員体制】

文系教務課教務グループに 4 人の経済学部・経済学研究科担当者がおり (内 1 名は学生支援担当)、教務関係業務にあたっている。経済学部担当の教務係長は、月に 2 回 (月によ

名古屋大学経済学部 分析項目 I

っては4回)、研究科長(学部長)、副研究科長、教務委員長、他の事務部門の長と打ち合わせを行い、毎回の教務委員会にも陪席し、教員や他の部門とのコミュニケーションをとりつつ、きめ細かな調整を行っている。

観点 I-1-⑤ 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

【教学マネジメント体制】

教授会で選出された教務委員長と、学部長・研究科長が各学問分野から選任し教授会が承認した7名の委員(副研究科長を含む)で構成する教務委員会が適宜開催され、教育活動の実施に関わる諸事項の検討、決定を行い、その結果を教授会に報告するとともに、教務委員会の提案に基づいて教授会で必要な議決を行う体制が整えられている。教育環境の整備など、教育研究体制を総合的に評価し改善するための組織としては、副研究科長を委員長とする将来計画委員会が設置されている【資料 I-1-12 参照】。

資料 I-1-12 各種委員会組織図 (平成27年度)

	委員会名	委員数
常設委員会	総務委員会	5名
	教務委員会	7名
	学術国際委員会	6名
	情報・広報委員会	7名
	図書委員会	5名
	経済科学編集委員会	3名
	センター運営委員会	7名
プロジェクト委員会	将来計画委員会	7名
	中期計画・評価委員会	10名
	産学官連携推進委員会	4名
	寄附講座運営委員会	3名
	G30企画・運営委員会	5名
	グローバル人材教育企画・運営委員会	5名

【出典：文系総務課記録】

【外部評価・第三者評価】

学内外の有識者を招いて毎年、外部の意見を聴取してきたが、その懇談会を平成19年度からは外部評価委員会に名称を変更し、社会的評価と研究評価を隔年で実施することになっている【資料 I-1-13 参照】。

資料 I-1-13 名古屋大学経済学研究科懇談会および外部評価委員会委員名簿

(平成22年度)	[研究評価：制度・歴史グループ]	
名古屋市立大		井上泰夫
横浜市立大学		永岑三千輝
東北大学		長谷部弘
横浜国立大学		深貝保則
(平成23年度)	[社会的評価]	
名古屋大学大学院工学研究科研究科長		鈴置保雄
中日新聞社取締役		金森昭夫
名古屋市みどりの協会理事長		長谷川博樹
中部産業連盟副会長		竹内弘之
(平成24年度)	[研究評価：経営・会計グループ]	
神戸大学大学院経済学研究科教授		砂川伸幸
中央大学大学院戦略経営研究科教授		河合忠彦
一橋大学大学院商学研究科教授		挽文子
京都大学大学院経済学研究科教授		徳賀芳弘
(平成25年度)	[社会的評価]	
名古屋大学出版会専務理事		伊藤八郎
名古屋大学大学院工学研究科教授		小野木克明
株式会社ノリタケカンパニーリミテッド代表取締役		種村均
財務省東海財務局長		山中厚
(平成26年度)	[研究評価：理論・政策グループ]	
大阪大学社会経済研究所教授		大竹文雄
東京大学経済学研究科教授		澤田康幸

京都大学経済学研究科教授 京都大学経済研究所教授 名古屋市立大学経済学研究科教授	成生達彦 三野和雄 焼田 党
(平成 27 年度) [社会的評価] 名古屋大学大学院文学研究科研究科長 東海テレビ放送株式会社相談役 一般社団法人中部産業連盟専務理事 東邦ガスリビング株式会社取締役会長	佐久間淳一 浅野碩也 小川勝美 松井常芳

【出典：文系総務課記録】

【関係者の意見聴取】

教育目標の達成に関しては、卒業時の学生や一定の社会経験を経た卒業生およびその上長を対象とする「教育成果調査」を実施している（観点Ⅱ－２－②で詳論）。

【教育改善の取組】

教務委員会が教育活動の実施に関わる諸事項の検討、決定を行う外、副研究科長が委員長を務め、常設委員会の委員長もそのメンバーとなっている将来計画委員会も、改善の提言を行っている【資料Ⅰ－１－12（12頁）参照】。

【教育情報の発信】

学生や社会に対し経済学部における人材育成の目標を明確にし、経済学部の教育の目的に合致した関心や問題意識を持った志願者を幅広く集めるために、アドミッション・ポリシーおよび教育目標を、Web サイトや経済学部案内冊子『経済学へのアプローチ』および経済学部ハンドブックに明記している。また、これらについては高校生に対しても、オープンキャンパスや大学訪問、高校への出張講義などの機会を通して周知を図っている【資料Ⅰ－１－14～15参照】。

資料Ⅰ－１－14 経済学部の教育目標（アドミッション・ポリシーおよび教育目標）

アドミッション・ポリシー 現代の経済社会はダイナミックに変化しています。 現実への鋭い関心をもった皆さんの入学を。 ー教育目標ー 基礎的分析力 自主的探求力

【出典：経済学部ハンドブック 2015 表紙裏面】

資料Ⅰ－Ⅰ－15 高校訪問、出張講義実施一覧

(平成 22 年度)

	学校名	実施月日	対象
1	岐阜県立斐太高校	5月27日	2年・3年
2	愛知県立時習館高等学校	7月7日	1年・2年・3年
3	名大教育学部附属高校	7月12日	2年
4	オープンキャンパス	8月10日	1年・2年・3年
5	オープンキャンパス	8月10日	1年・2年・3年
6	愛知県立刈谷高校	10月1日	2年・3年
7	河合塾	10月10日	高校生・高卒
8	河合塾	10月10日	高校生・高卒
9	愛知県立岡崎北高校	10月18日	2年
10	愛知県立横須賀高等学校	10月25日	2年
11	三重県立四日市高等学校	10月27日	1年
12	愛知県立豊田西高等学校	11月11日	2年・3年
13	愛知県立春日井高等学校	11月15日	1年
14	愛知県立岡崎西高等学校	11月25日	2年
15	愛知県立西尾高等学校	12月7日	2年

【出典：文系教務課記録】

(平成 23 年度)

	学校名	実施月日	対象

1	フロムページ	6月4日	1年・2年・3年
2	フロムページ	6月4日	1年・2年・3年
3	愛知県立刈谷高校	9月30日	2・3年
4	名古屋大学附属高校	6月30日	2年
5	静岡県沼津東高校	10月22日	2年
6	河合塾	10月9日	高1～高卒
7	静岡県立磐田南高校	9月15日	2年
8	愛知県立岡崎西高校	11月14日	2年
9	オープンキャンパス	8月9日	高1～3年
10	オープンキャンパス	8月9日	高1～3年
11	愛知県立横須賀高校	10月24日	2年
12	三重県立四日市高校	10月26日	1年
13	愛知県立西尾高校	12月6日	2年
14	愛知県立豊田西高校	11月17日	2・3年

【出典：文系教務課記録】

(平成 24 年度)

	学校名	実施月日	対象
1	富山県立南砺福野高校	7月24日	2年
2	愛知県立豊田北高校	7月31日	1・2年
3	オープンキャンパス	8月8日	高1～3年
4	オープンキャンパス	8月8日	高1～3年
5	愛知県立知立東高等学校	8月20日	3年
6	静岡県立磐田南高校	9月20日	2年
7	名古屋大学附属高校	10月5日	2年
8	河合塾	10月14日	高1～高卒
9	愛知県立豊田南高校	10月15日	2年
10	学校法人磐田東学園磐田東高校	10月19日	2年
11	愛知県立横須賀高校	10月29日	2年
12	愛知県立丹羽高校	11月8日	2年
13	愛知県立豊田西高校	11月15日	2・3年
14	愛知県立岡崎西高校	11月19日	2年
15	愛知県立西尾高校	12月7日	2年

【出典：文系教務課記録】

(平成 25 年度)

	学校名	実施月日	対象
1	三重県立桑名高校	6月28日	2年
2	愛知県立時習館高校	7月3日	1～3年
3	名古屋大学附属高校	9月26日	2年
4	愛知県立刈谷高校	9月27日	2・3年
5	学校法人磐田東学園磐田東高校	9月27日	2年
6	河合塾 大学ガイダンス	10月13日	高1～高卒
7	愛知県立豊田北高校	10月16日	1・2年
8	愛知県立豊田南高校	10月30日	2年
9	愛知県立豊田西高校	11月14日	2・3年
10	愛知県立横須賀高校	11月18日	2年
11	愛知県立西尾高校	12月5日	2年

【出典：文系教務課記録】

(平成 26 年度)

	学校名	実施月日	対象
1	三重県立桑名高等学校	7月7日	2, 3年
2	学校法人磐田東学園磐田東高等学校	9月26日	2年
3	名古屋大学教育学部附属高等学校	10月9日	2年
4	愛知県立豊田北高等学校	10月15日	1, 2年

5	愛知県立豊田南高等学校	10月29日	2年
6	愛知県立春日井高等学校	11月4日	1年
7	愛知県立豊田西高等学校	11月6日	2, 3年
8	愛知県立丹羽高等学校	11月6日	2年
9	三重県立四日市高等学校	11月12日	1年
10	愛知県立岡崎西高等学校	11月17日	2年
11	愛知県立西尾高等学校	12月4日、8日	2年

【出典：文系教務課記録】

(平成 27 年度)

	学校名	実施月日	対象
1	愛知県立横須賀高等学校	7月13日	2, 3年
2	愛知県立明和高等学校	7月14日	1, 2年
3	愛知県立知立東高等学校	8月4日	3年
4	愛知県立刈谷高等学校	9月24日	2, 3年
5	愛知県立時習館高等学校	10月16日	2年
6	愛知県立岡崎北高等学校	10月19日	2年
7	愛知県立豊田北高等学校	10月21日	1, 2年
8	愛知県立半田高等学校	10月22日	2年
9	愛知県立豊橋東高等学校	10月27日	2年
10	愛知県立豊田西高等学校	11月5日	2, 3年
11	愛知県立西尾高等学校	12月7日	2年

【出典：文系教務課記録】

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

観点 I - 1 - ①

経済学部の教育目標である「基礎的分析力の養成」「自主的探究力の養成」を達成するために、経済学の基礎的ディシプリンや経済学的考察や分析のリテラシーとなるような科目群を、強い必修性をもたせつつ低学年に配当し、それに続く段階において経済学のさまざまな専門領域を配当している。40名程度という経済学部としてはかなり限られた教員数の中で経済学の基礎教育から応用型の各専門領域に至るまでの教育体系をカバーするべく、経済学部の教員は、経済学の広範な各分野のスペシャリストを選びすぐれた陣容となっている。さらにゼミナール(演習〔3年次〕および卒論研究〔4年次〕)では原則1ゼミ1学年8名を上限とする少人数教育を行っており、ほぼ全教員で専門各分野の指導を丹念に行いつつ、卒業論文の作成まで導いている。そして自ら論文を作成するという体験を得させることにより、各学生の自主的探究力の育成を図っている。

加えて、専門科目の開放というかたちで他学部の学生を受け入れると同時に、経済学部の学生も自身の関心や自身の研究テーマとの関連などに応じて他学部聴講にも出ている。さらに、一部の学生ではあるが、本学部で用意されている海外の大学での短期ないし中期の研修の機会を得、また海外の連携先大学の学生を受け入れることにより、多くの学生に国際的な交流や議論に参加できる途が開かれている。この他、学部教育においては適宜TA(ティーチング・アシスタント)が配置され、学生の主体的学習を側面から支援している。

こうした体制およびその効果は、十分に期待される水準にあると考えられる。

観点 I - 1 - ②

教員スタッフは、基本的に公募制で採用人事を進めるが、敢えて私募のかたちをとり、新規に教員を必要とする当該の領域においてとくに優秀な人材数名に狙いを定めて選考するかたちも、敢えて排除しなかった。さらに近年はクロス・アポイントメント制により世界的に高名な研究者を採用するべく制度の整備に努めている。

また、経済、経営の両学科にまたがるような研究領域の人材を起用する人事も行った。

さらに、近年の国際交流の深化、産学連携の深化に対応するかたちで、グローバル人材育成プログラム・国際交流担当教授や国際交流担当准教授を新規に採用した。

以上により、多様な教員の確保の状況とその効果においては、期待される水準にあると考えられる。

観点 I-1-③

経済学部への入学志願者数は毎年多いが、志願者となるべき生徒層や社会に対し経済学部における人材育成の目標を明確に伝え、それにより経済学部の目標や方針をよりよく理解しかつ経済学に対し明確な関心と目的意識を持つ生徒に経済学部への志願を促すよう、努力している。

また、通常の試験とは別に推薦入学試験の枠組みを設け、さらに少人数とはなるが三年次編入の制度をも維持することにより、多様な背景と問題意識をもった人材を経済学部に入学者にさせることに成功していると考えられる。

以上により、入学者選抜方法の工夫とその効果については十分に期待される水準にあると思われる。

観点 I-1-④

毎年度のFDミーティングで教員の意見交換を行い、教育体制の維持向上を目指している。分野ごとの特殊性に根ざした問題については、学科会議、専門グループ会議なども議論の場として機能している。

経済学部の事務取扱は文系事務局の担当であるが、上記のように数名が経済担当として経済学部の案件に特化し、適切に教務事務は行われ、教員とのコミュニケーションも適切にとられている。

以上により、教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果においても期待される水準にあると考えられる。

観点 I-1-⑤

毎年外部評価委員会を開催し、学内外からの意見聴取によって教育プログラムの客観的な評価を行い教育の質的向上を図っている。

教育プログラム上の具体的な問題を教務委員会が議論する外、他の各常設委員会がそれぞれの所管領域に関して、教育の環境整備に尽力している。これらすべては総務委員会に総括的に取り上げられ、教授会で議論され、教育の質の維持、改善に活かされている。

経済学部の教育目標や方針等を十分に汲んだ志願者を集めるべく高校訪問、出張講義などにも取り組み、経済学部の目標に合致した質の高い教育の実現に努めている。

以上により、教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果においても期待される水準にあると思われる。

総じて教育の実施体制においては、十分に期待される水準にあると思われる。

観点 I-2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

観点 I-2-① 体系的な教育課程の編成状況

【養成する能力等の明示】

経済学部は、アドミッション・ポリシー「現代の経済社会はダイナミックに変化しています。現実への鋭い関心をもった皆さんの入学を。」という理念のもと、教育目標として「基礎的分析能力」と「自主的探求能力」を掲げている【資料 I-1-14 (13 頁) 参照】。

【カリキュラムの体系性】

名古屋大学は研究を主体的に行う大学であるため、経済学部の教育課程もこの点を考慮に入れて学問の体系性を重視し、また、大学院の教育課程との連続性も考慮に入れて編成されている。

経済学部の教育課程は、全学教育科目、専門系科目からなり、専門系科目はさらに、必修の「演習（ゼミナール）」と「卒論研究」、必修性の極めて高い専門基礎科目、必修性の高い専門科目、選択性のある関連専門科目からなっている。2年次以降、学生は経済学科と経営学科に分かれるが、双方の学科に対し、必修性の高い専門科目、および選択性のある関連専門科目として、それぞれ異なる講義科目群の組み合わせが用意されている。それぞれの学生が自身の将来のキャリア設計に応じた履修計画を立てられるように、経済や経営のジェネラリストとしてのコース、専門職コース、研究者コースなどの履修パターンモデルを、経済、経営両学科それぞれについて複数提示している。また、経済学部の教育目標も学生が使用する『経済学部ハンドブック』等に明示されており、学生のキャリア設計の構築、履修パターンの選択に際しての参考に供されている。【資料 I - 2 - 1 ~ 2、別添資料 I - 2 - 1 参照】。

資料 I - 2 - 2 経済学部主要専門系科目

1 年前期	統計解析	会計 I (専門基礎)	経済数学 A、B (専門基礎)
1 年後期	会計 II (専門基礎)	ミクロ経済学 I (専門基礎)	政治経済学 I (専門基礎)
	一般経済史 I (専門基礎)	経営 I (専門基礎)	計量経済 I (専門基礎)
	財務諸表 I (専門基礎)	マクロ経済学 I (専門基礎)	
2 年前期	マクロ経済学 II (専門基礎)	ミクロ経済学 II (専門基礎)	政治経済学 II (専門基礎)
	一般経済史 II	経営 II	計量経済 II
	財務諸表 II		
2 年後期 ~ 4 年	国際経済	公共経済	経済学史
	財務会計	管理会計	経済学演習 I、II
	経営学演習 I、II	経済政策	財政
	金融	現代資本主義	日本経済史
	経営組織	ファイナンス	生産管理
	情報処理	国際会計	経済発展
	経済地理・地誌	日本経済論	大学生のための職業論
	経営分析	労働経済	産業組織
	農業経済	西洋経済史	社会思想史
	経営労務	マーケティング	経営戦略
	監査	経営情報	卒論研究 I、II

【出典：経済学へのアプローチ 2014 年 p. 3 の表を編集】

【教養教育と専門教育の関わり】

経済学部の教育課程においては、全学教育が一年次に厚く配置されその後徐々にウエイトを減らしてゆき、他方で専門教育の開講は一年次前期には「統計解析」「会計 I (内容は簿記)」「経済数学」などの経済学のリテラシー的科目に留められる一方、重要な専門基礎科目群が一年次後期から二年次前期に配当され、さらに二年次後期から多様な専門科目群を受講させる作りになっている。つまり専門教育の前提となる教養科目やリテラシー的科目を低学年次に履修する形を基本としつつも、早い段階から専門基礎科目履修、専門科目履修というステップアップができるように配慮されている【資料 I - 2 - 2 ~ 3 参照】。

資料 I - 2 - 3 履修単位と履修パターン

	科目区分	必要単位	1 年		2 年		3 年		4 年		
			I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	
全学教育科目	全学基礎科目	基礎セミナー A・B	4	→	→						
		言語文化	18	→	→	→	→				
		健康・スポーツ科学	4	→	→						
計 48 単位		文系基礎科目	8	→	→						
		文系教養科目	4			→	→				

名古屋大学経済学部 分析項目 I

		理系基礎科目	8	→	→							
		理系教養科目				→	→					
		全学教養科目		2	→	→	→	→				
		開放科目										
専門系 科目 計 84 単位	専門科目 (必修)	専門基礎科目 (選択必修)	28	→	→	→						
		演習 I・演習 II	4					→	→			
		卒論研究 I・卒論研究 II	4							→	→	
		専門科目 (選択必修) ※24 単位以上	48 以上					→	→	→	→	
		関連専門科目 (選択)		→				→	→	→	→	

総計 132 単位

【出典：名古屋大学経済学部ハンドブック 2015 p.51】

【実務と連結した教育】

特に実践的な教育においては、本学部教員の通常講義に加えて同窓会（キタン会）の協力を得て、実務経験者を講師とするさまざまな授業を開講してきた。また実社会における現実の具体的な経済活動を各ジャンルの有力企業の実務担当者による講演を基礎に学ぶグローバル人材育成プログラム講義群（「グローバル・マニュファクチャリング・マネジメント」「グローバル・ファイナンシャル・マネジメント」「グローバル・ロジスティクス・マネジメント」）もこれに相当する【別添資料 I-1-3 参照】。

【学際的教育】

経済学部として特に学際的な科目は設けていないが、経済分析のリテラシー教育の一環として「経済数学」の科目二科目が毎年実施され、また教職課程における必要性を念頭に置いて始められた「経済地理」なども毎年開講されている。また経済学・経営学の個々の演習においても他研究分野の知見に触れる機会はある。例えば経済史や社会思想史の演習において歴史学の研究に触れる機会があり、経営学の一部の演習においては工学の知見に触れる機会がある。

観点 I-2-② 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

【社会人向けプログラム】

経済学部では社会人に向けての格段のプログラムは実施していない。（大学院の方で実施している。）社会人が聴講生や科目等履修生の制度を活用することはある。

観点 I-2-③ 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

【グローバル人材養成】

海外での学修を希望する学生に対しては、留学を推進する体制が整えられており、名古屋大学の協定校を中心とした外国の大学で取得した単位の経済学部卒業単位としての互換認定も行われている。卒業生の社会における活躍も目覚しく、社会の要請に対してもそれに応え得る人材の育成を行っている【資料 I-2-5 参照】。

また、上記のグローバル人材育成プログラムの成績優秀者に対しては海外研修（シンガポール、バンコク等：シンガポール貿易大学、チュラロンコン大学等での合同研究会や現地日系企業の訪問等）の機会が与えられる（海外研修費用補助）。

資料 I-2-5 海外協定校への学生の派遣実績一覧

年度	派遣者数	派遣大学（国名）
平成 22 年度	1	北京大学（中国）
平成 23 年度	6	南オーストラリア大学（オーストラリア）、復旦大学（中国）、上海交通大学（中国）、南京大學（中国）、カリフォルニア大学ロサンゼルス校（アメリカ）、ガジャマダ大学（インドネシア）
平成 24 年度	6	ノースカロライナ州立大学（アメリカ）、イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校（アメリカ）、台湾大学（台湾）、上海交通大学（中国）、フライブルグ大学（ドイツ）

名古屋大学経済学部 分析項目 I

平成 25 年度	2	ケンタッキー大学（アメリカ）、香港中文大学（香港）
平成 26 年度	7	ウプサラ大学（スウェーデン）、シンシナティ大学（アメリカ）、ニューヨーク大学（アメリカ）、ケンタッキー大学（アメリカ）、シンガポール国立大学（シンガポール）、フライブルク大学（ドイツ）、オーストラリア国立大学（オーストラリア）
平成 27 年度	11	上海交通大学（中国）、香港大学（中国）、ジュネーブ大学（スイス）、ミュンヘン工科大学（ドイツ）、ワルシャワ大学（ポーランド）、南イリノイ大学カーボンデール校（アメリカ）、セントオラフ大学（アメリカ）、南オーストラリア大学（オーストラリア）、アデレード大学（オーストラリア）、シドニー大学（オーストラリア）

【出典：文系教務課記録】

【キャンパスの国際化】

G30 学生と日本人向け一般コースの学生の双方が同時に履修できる授業も複数あり、G30 学生、一般学生が交流する場、さらには NUPACE の学生とも一緒に交流する機会は広範に存在する。これらは、留学生が日本に親しみ、なおかつ日本人学生が非日本的価値観ないし文化を背景とする人々と日々接し国際的感覚を意識の内に取り込んでいく良い機会となっている【別添資料 I-2-2 参照】。

【国際的な研究体験】

準備的講義とフライブルク大学での下記研修、事後指導と研究報告を組み合わせる単位を付与するかたちの授業が開講されている（海外研修費用一部補助）。グローバル人材育成プログラムの各科目でも先述のように、成績優秀者に対する海外研修制度がある。ハノイ国際貿易大学での短期研修プログラム（費用一部補助）など、いくつかの海外での実地研修プログラムが経済学部では毎年行われている。

観点 I-2-④ 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

【教育方法の組み合わせ】

本学部では、我々の教育目標である「基礎的分析力」の修得と、「自主的探求力」の獲得を達成させるべく、積み上げ型となっている学問体系に沿う形で、基礎から応用までを 4 年間で一定の水準に到達できるよう、授業内容および授業形態-を鑑みた履修パターンを提示している。【観点 I-2-②の記述および資料 I-2-3（19 頁）参照】

授業開講における第 1 学期と第 2 学期の開講バランスや科目の種別と受講者数との兼ね合いにも配慮し、必要に応じてプレゼンテーション・ソフトを利用するなどして、学生の効果的な学習に資するよう工夫がなされている【資料 I-2-6～7 参照】。

資料 I-2-6 科目区分別開講授業数（平成 27 年度：演習・卒論研究を除く）

	第 1 学期	第 2 学期	合計
専門基礎科目	15	13	28
専門科目	33	41	74
合計	48	54	102

【出典：文系教務課記録】

資料 I-2-7 科目区分別、履修登録者数別開講授業数

（平成 27 年度：演習・卒論研究を除く）

	0～ 99 名	100～ 199 名	200～ 299 名	300～	合計
専門基礎科目	9	0	13	3	25
専門科目	40	13	11	0	64
関連専門科目	19	6	3	0	28
合計	68	19	27	3	117

【出典：文系教務課記録】

【実習や現場教育】

先述のグローバル人材育成プログラム各講義は企業現場での実習を含み、平成 26 年度から開講された有望な中小企業とはいかなるものかをメインテーマとする「エクセレントカ

名古屋大学経済学部 分析項目 I

ンパニー論」などでは、企業現場の訪問を踏まえたグループ報告が授業の一つの主要な核となっている。フライブルク大学での、グローバル人材育成プログラムの海外研修、ハノイ国際貿易大学での短期研修プログラムも経済学部では毎年行われている。

【論文等指導の工夫】

講義形式の授業に加えて、3・4年次には必修科目として、本学部の重視する演習・卒論研究を順に配している。先述のように少人数教育の演習においては教員との意思疎通をより密にすることが可能となり、学生の自発的な学習を促し、学生の主体的な発表と討論が行われている。

演習・卒論研究の受講者数は、原則8名以下で、平成22年度では担当教員ごとの偏りがあったところ、その後各年度において6～10名の規模のものが増加してきており、平成27年度には、6～10名のものが37（全体の50%以上）となった【資料I-2-8参照】。

資料 I - 2 - 8 演習・卒論研究の受講者数
(平成22年度)

	0～5名	6～10名	11名～	合計
演習（3年）	32	17	1	50
卒論研究（4年）	25	17	3	45
合計	57	34	4	95

【出典：文系教務課記録】

(平成23年度)

	0～5名	6～10名	11名～	合計
演習（3年）	14	18	4	36
卒論研究（4年）	15	20	3	38
合計	29	38	7	74

【出典：文系教務課記録】

(平成24年度)

	0～5名	6～10名	11名～	合計
演習（3年）	15	22	1	38
卒論研究（4年）	15	18	5	38
合計	30	40	6	76

【出典：文系教務課記録】

(平成25年度)

	0～5名	6～10名	11名～	合計
演習（3年）	10	17	5	32
卒論研究（4年）	9	24	4	33
合計	19	37	9	65

【出典：文系教務課記録】

(平成26年度)

	0～5名	6～10名	11名～	合計
演習（3年）	5	23	2	30
卒論研究（4年）	6	14	10	30
合計	11	37	12	60

【出典：文系教務課記録】

(平成27年度)

	0～5名	6～10名	11名～	合計
演習（3年）	5	23	2	30
卒論研究（4年）	6	14	10	30
合計	11	37	12	60

【出典：文系教務課記録】

【研究機会】

卒論研究が基本になるが、ほとんどの実地研修プログラムにおいて研究報告の機会（義務）が与えられる。

【学習支援方法】

学部教育においては適宜 TA（ティーチング・アシスタント）や RA（リサーチ・アシスタント）を配置し、教員と学生間の意思疎通の潤滑的役割を担わせることで、学生の主体的学習を側面から支援している【資料 I-1-2（7頁）参照】。

【留学生に対する支援方法】

また留学生の指導・援助を担当する講師も配置されており、4名の助教とともに、経済学部の基礎的な教育の一部を担っている。留学生支援室も常時留学生の支援にあたり、国際交流担当准教授も支援に積極的に関わっている。

観点 I-2-⑤ 学生の主体的な学習を促すための取組

【アクティブラーニング】

学生が提示された履修パターンに従って講義および演習の履修を決定していく際、講義についてはシラバス、演習についてはゼミナール決定要領・概要一覧表により、学生の主体的な学習を促している。

具体的には、シラバスには、学生が自身の関心にあったコースの履修例を示し、体系的な知識の習得を可能としている。さらに、その講義の目的、内容、予備学習の指示および教科書・参考書を記載し、学生の自宅学習の一助としている。また、学生が学習内容について、あるいは学習上についての質問を円滑に行えるように、全教員がオフィス・アワーを設定している。これについてもシラバスに明記している【別添資料 I-2-3】。

一方、ゼミナール決定要領・概要一覧表には、3・4年生が自分の関心により近い教員から指導を受けられるように、演習の目的・計画・教科書などが記載されている。また、1・2年生についても学生の抱く学習上・進級上の疑問などを適宜解決し、学習上の障害を取り除くように、クラス担任を配置している【資料 I-2-9 参照】。

資料 I-2-9 平成 27 年度の新入生ガイダンス

平成 27 年度新入生ガイダンスについて

[学部ガイダンス I] 4月3日(金) 9:30~11:00 カンファレンスホール

1. 学部長の挨拶
2. 教育の目的と目標の周知に関する調査について
3. 履修についての説明
 - 1) 全学教育科目全般にわたる学修について
 - 2) 専門系科目の学修について
 - 3) 教職課程について

4. 教務事務について

5. その他

[学部ガイダンス II] 4月3日(金) 15:00~15:50 カンファレンスホール

1. 国際経済政策研究センターについて
2. 情報セキュリティ研修について
3. 経済学図書室の利用について
4. ハラスメント防止ガイダンス
5. キタン会について

[クラス別懇談会] 4月3日(金) 16:15~

クラス	担当教員	場 所
経 1-1	荒 山 裕 行 教 授	第 1 会議室
経 1-2	角ヶ谷 典 幸 教 授	第 1 講義室
経 1-3	柳 瀬 明 彦 教 授	カンファレンスホール
経 1-4	中 島 英 喜 准教授	カンファレンスホール
経 1-5	江 夏 幾多郎 准教授	第 2 講義室
経 1-6	犬 塚 篤 准教授	第 3 講義室

[個別相談] 4月3日(金) 13:30~15:00 場所 特別演習室

【出典：文系教務課記録】

【単位の実質化】

一学期あたり 15 回の授業回数を確保し、また授業時間外の自宅学習分を確保するよう、学生に課題を与える、予習・復習についての明確なガイダンスを与えるといった工夫をするよう、FD等で各教員に周知した。

【教室外学修プログラム等の提供】

先述のローバル人材育成プログラムの科目群や「エクセレントカンパニー論」などがこれにあたる。Campus ASEAN の科目群履修者は自身が東南アジアに研修に出るだけでなく、研修先で共に議論したシンガポール国立大学の学生が名古屋に研修に来た際に共に企業実地研修に赴き、共に学びまた議論するという仕組みになっており、意欲のある学生には好評を得ている。

【学習意欲向上方策】

経済学部では、他学部の専門科目を一定の範囲内で（専門科目、関連専門科目のいずれから履修してもよい 24 単位中、12 単位を上限として）、経済学部の関連専門科目の単位として認めており、学生の多様な問題関心、学習意欲にも対応している。

【学習環境の整備】

講義・演習における学生の主体的な学習を設備・条件面から促すべく、4 階（演習室フロア）に自習室、ディスカッション・ルーム、TA 指導室を設置している。また経済学図書室では、水・金曜に通常の 9:00～17:00 の開室時間を設定しているが、月・火・木曜には 20:00 までそれを延長し、大学内での学習の便宜を図っている。

以上の内容を、学部ガイダンス・クラス別懇談会・個別相談会を行うことで新入生に伝え、学習上の不安を取り除き、大学生活に慣れることができるよう配慮している【資料 I-2-9（22 頁）参照】。

（水準）期待される水準にある

（判断理由）

観点 I-2-①について

経済学部が養成しようとする能力（基礎的分析力、自主的探究力）は様々な媒体を通じて内部学生や、経済学部入学志願者を擁する高等学校、修了学生の就職先としての企業・官庁、その他社会一般に広く公開されている。

カリキュラムについては、低学年では専門教育の下地となるべき教養教育が多くを占める一方、一年次の第一学期より経済学分析のリテラシーとなる経済数学や統計解析などの講義が配置され、一年次の第二学期から必修性のきわめて高い専門基礎科目が入ってくる。二年次の第二学期から各論の専門科目の履修が始まり、三年次からゼミ配当、四年次では卒論研究に力を入れるというようにカリキュラムは体系的かつ細かく考えられ、また学生本人の望むキャリアや学修スタイルに応じて様々な履修パターンモデルが、経済、経営両学科それぞれについて複数提示されている。

以上により、体系的な教育課程の編成状況においては、十分に期待される水準にあると考えられる。

観点 I-2-②について

経済学部では社会人に向けての格段のプログラムは実施していない（大学院の方で実施している）が、教育課程の編成・実施上の工夫において社会のニーズへの対応をするという観点においては、経済学における基礎的分析力と自主的探究力を備え、適切な社会認識の基礎と論理的思考の能力を身に着けた人材の社会への排出できるようなカリキュラム編

成をしているということになる。この限りにおいては、社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫においても、期待される水準にあると思われる。

観点 I-2-③について

海外留学を推進する体制が整えられ、協定校を中心とした単位互換認定も行われている。海外協定校への派遣者数は増加傾向にあり、経済学部の「グローバル人材育成プログラム」および優秀学生の海外研修成果報告などは、協賛企業から高く評価され、学生の満足度も高い。

キャンパスの国際化においても、G30 学生、NUPACE 学生、日本人一般学生が共に学び交流を深める機会を近年のカリキュラム構成は可能としている。

以上により国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫は期待される水準にあると考えられる。

観点 I-2-④について

経済学部では、教育目標の達成のため、教養教育も含め、積み上げ型となっている専門の学問体系に沿う形で、基礎から応用までを一定の水準に到達できるよう工夫がされている（ここまできて初めて「基礎的分析力」の基盤が整う）。講義の一方で学生各自がもっとも専門とする領域の学修や論文等の指導は、少人数教育体制でのゼミナールによって丹念に行われている（ここを中心に「自主的探求力」を涵養する）。TA、RAらによる教育支援体制も完備し、留学生に対する支援はそれに特化する教員を配置し、さらに留学生支援室が対応に当たっている。

以上により、養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫においても十分に期待される水準にあると思われる。

観点 I-2-⑤について

学生が自主的に勉学に励むことができるよう図書館や自習室など、種々の便宜を図っている。授業時間外の学習を促すよう各教員にも工夫が求められ、また通常の講義室授業とは異なった実地研修型の授業も拡大させてきた。授業の履修パターンについても学生の学修意欲が増進されるように工夫がなされている。

以上により、学生の主体的な学習を促すための取組については期待される水準にあると判断される。

総じて、教育内容・方法の水準判定においては、期待される水準にあると考えられる。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点Ⅱ－１ 学業の成果

(観点に係る状況)

観点Ⅱ－１－① 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

【成果評価方法】

教育目標の達成度の評価に関しては、各学期、卒論研究履修申請時、卒業時のそれぞれにおいて取得単位数や成績によって確認を行うと同時に、授業評価、ならびに卒業時や卒業後のOB、その上長を対象とする「教育成果調査」によって点検・評価する取組も実施している。

【学習プロセスにおける評価】

各授業に設定された単位取得に必要な授業時間を確保できるよう学年暦を編成し、さらに単位の実質化のため教科書・参考書あるいは予備学習の指示等を経済学部ハンドブックで周知するなどの取組を実施している。各授業の目的もシラバス（ハンドブック内の授業要領）に明示され、成績評価はシラバスに明記された方法に基づくものとし、学生がどのような方向で学修していくべきかのガイドラインを与えている。また卒業論文の作成が、教育目標として掲げた能力を総合的に育成・発展させる機会として活用されており、2年間のゼミナールにおける教育指導の集大成と位置づけている。こうした努力のもとで学生のパフォーマンスがどれだけ上げられるかが事実上の評価の指標であり、教員はその向上に努めている。

【卒業論文等】

卒論研究の履修は必須の卒業要件である。卒論研究を履修する際には、その基礎となる理論や各種の知見が習得されており、かつまた最終学年で卒論に専心できる環境が必要であるため、全学教育科目、専門系科目それぞれにおける一定以上の単位既修得という条件が整わなければ卒論研究は履修できないことになっている。さらに、卒論作成に当たっては形式まで十分に整えられていることが求められている【資料Ⅱ－１－１～２参照】。

資料Ⅱ－１－１ 卒論研究を履修するための条件

1 専門科目（必修）の卒論研究を履修するためには、卒論研究に入る学年の始めの時点で、全学教育科目の卒業必要単位48単位のうち、基礎セミナー4単位を含めて32単位以上、専門系科目のうちから演習4単位を含めて56単位以上、計88単位以上を修得していなければならない。

【出典：経済学部ハンドブック2015 p.8】

資料Ⅱ－１－２ 卒業論文作成上の注意

1. 卒業論文の提出について
卒業論文は、次の要領により作成し、平成28年1月14日（木）、18日（月）、19日（火）16時までの間に必ず本人が文系教務課教務グループ（経済学部）（以後教務という）経済窓口へ持参すること。提出期限後はいかなる理由があっても受理はしない。また、提出後の卒業論文の訂正、差し替えはできない。
なお、事故、急病等不足の事態が生じた場合には、直ちに教務へ連絡すること。

2. 卒業論文作成要綱
(1) 原則としてA4用紙にワープロで作成すること。手書きの場合は、A4の400字詰め原稿用紙に黒または青のボールペン（万年筆も可）を用いて作成すること。
(2) 論文はフラット・ファイルに綴じて提出すること。
*フラット・ファイルの色については、毎年指定されたものを使用すること。
(3) 表紙および中表紙に、下の図に示すような書式で論文題目、学部学科名、指導教員名、氏名を記入すること。なお、背表紙には論文題目、ゼミナール名及び氏名を記載すること。
(4) 枚数は指定しない。（指導教員からの枚数の指示があるときは、それに従うこと。）
(5) その他の書式については、指導教員の指示に従うこと。

【出典：経済学部ハンドブック2015 p.24】

【単位取得・成績・学位授与状況】

先述のように単位が順調に取得できる環境完備に努め、また卒業論文指導にも格段の

努力を注ぐ中で、現役学生の卒業率（標準修業年限内での卒業率）は80%を超える水準で維持されてきている【資料Ⅱ－1－3参照】。

資料Ⅱ－1－3 現役卒業率

年度	標準修業年限での 卒業生数	左記該当者の入学年度の 入学者数－中途退学者数	卒業率
平成22年度	184	227	81.06%
平成23年度	186	213	87.32%
平成24年度	187	215	86.96%
平成25年度	189	221	85.52%
平成26年度	205	228	89.91%
平成27年度	196	225	87.11%

【出典：文系教務課記録】

【特色ある取り組みによる学習効果】

フライブルク大学での研修、グローバル人材育成プログラムに係る海外研修、ハノイ国際貿易大学での短期研修プログラムなどはいずれも、学生に国際的な体験をさせ「海外」を身近でリアルな存在として感じさせるもので、その後の勉学に積極的な効果を与えると考えられる。さらにグローバル人材育成プログラムでは、理論的、観念的にしか把握する機会のない学生たちに実社会に対する理解の糸口を与えるものである。こうした取り組みは、学生のモチベーションを上げ、より深い経済社会の認識に結びつくものと期待している。

【得られた学習成果の事例】

上記のいずれのプログラムにおいても、担当教員の指導の下で最後に研修報告書を提出することが義務付けられ、成績評価の対象となっている。グローバル人材育成プログラムにおいては各人の報告書が編集され、その成果は毎年冊子体で公表されている。適切な指導下でこのようなかたちで学習評価を受け、或いは成果が公表されることにより、学生におけるモチベーションは一層向上し、学習成果の質もさらに向上していると考えられる。

観点Ⅱ－1－② 資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

【資格取得】

部局として卒業要件とする、もしくは格段に奨励している資格はないが、毎年、多くの学生がTOEICを受験し、また必ずしも多くはないがTOEFLを受験する学生もいる。また、多くはないが公認会計士試験に合格する者もあり、高度専門人への途を拓く学習成果があげられている。また教員免許を取得する者もいる。平成27年度における教員免許取得者は6名であり、経済学部経済学科で2名（公民2名、商業1名）、経済学部経営学科で4名（社会1名、公民4名、商業1名）である。

【学生の研究実績】

公式の研究実績といえるものはないが、総長懸賞受賞者ならびにそれに近い傑出した成績をあげる学生は少なくない。また毎年、数名のキタン懸賞論文の賞受賞者がおり、その講評によれば、学生の論文としては極めて優秀であったとされる。

観点Ⅱ－1－③ 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

【学生アンケートの内容】

学生による授業評価アンケートを毎年行っており、その結果を教員にフィード・バックして教育の質的改善を図っている。【アンケートの内容は別添資料Ⅰ－1－5を参照】また、フィード・バックの状況も別途調査し、FDなどでも議論をしている。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

観点Ⅱ－１－①について

それぞれの科目の学修上必要な各種情報、また評価基準などを明示して履修の便宜を計ると共に、必須の卒業論文は指導教員の丹念な指導のもと、それぞれの学生の学修の成果が集約されるものとなっている。定められた各種の単位を取得し、所定の年限内で卒業する者は平成 22 年度から 80%以上が維持されている。また実業界の状況を知る、国際的な体験をするといった各種の授業も揃えられ、高いモチベーションとともにその成果は報告書等を集約されている。

以上により履修・修了状況から判断される学習成果の状況においては、期待される水準にあると思われる。

観点Ⅱ－１－②について

学生は各種の外部の語学試験を積極的に受験しており、きわめて優秀な成績をあげる者も少なくない。例年公認会計士試験の合格者もおり、その他各種の資格試験を得る者、教員免許を取得する者などもある。

総長懸賞に推薦できるのは毎年一名であるが、それに匹敵する好成績をおさめる学生は多い。キタン懸賞論文でもきわめて秀逸な論文が複数寄せられている。

以上により、資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況においても期待される水準にあると思われる。

観点Ⅱ－１－③について

学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果についても、そのフィード・バックの状況を調査し、また FD などでも取り上げていることから期待される水準にあると考えられる。

総じて学業の成果においては、期待される水準にあると考えられる。

観点Ⅱ－２ 進路・就職の状況

(観点到に係る状況)

観点Ⅱ－２－① 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

【キャリア支援の取組】

学生のキャリア教育に対する要請に応えるべく、学外講師なども迎えつつ「大学生のための職業論」を開講している。同窓会の協力によって「業界説明会」も毎年数次にわたり開催し、有力企業の参加を得ている。平成 22 年度および 23 年度には就職活動セミナーとして開催されていたものが、平成 24 年度以降に「業界説明会」となり、平成 27 年度を含めて毎年度 8 回ほど開催されている【資料Ⅱ－２－１参照】。

資料Ⅱ－２－１ 「就職活動セミナー」（平成 24 年度以降は「業界説明会」）開催実績一覧
(平成 22 年度)

第 1 回	10 月 27 日
協力参加企業	
三井住友銀行・JR 東海・新東工業・三菱東京 UFJ 銀行・東邦ガス・東京海上日動火災保険	
第 2 回	11 月 10 日

名古屋大学経済学部 分析項目Ⅱ

協力参加企業 愛知銀行・豊田自動織機・百五銀行・ジェイテクト・中部電力・三井物産
第3回 11月17日 協力参加企業 ミツカン・デンソー・日本碍子・大同特殊鋼・東芝・大成建設
第4回 11月24日 協力参加企業 十六銀行・TOTO・カゴメ・野村証券・イビデン・武田薬品工業
第5回 12月1日 協力参加企業 NTT西日本・ホーユー・三菱重工業・麒麟ビール・三菱商事・ノリタケカンパニーリミテド
第6回 12月8日 協力参加企業 三晃社・日立製作所・中日新聞社・イノアック・名古屋鉄道・ブラザー工業
第7回 12月15日 協力参加企業 日本興亜損害保険・名港海運・大垣共立銀行・NTTドコモ・鹿島建設・森精機製作所
第8回 12月22日 協力参加企業 監査法人トーマツ・岡谷鋼機・豊田通商・東海東京証券・富士通・三井化学

(平成23年)

第1回 11月2日 協力参加企業 中日新聞社・三晃社・新東工業・鹿島建設・名港海運・愛知銀行・TOTO
第2回 11月9日 協力参加企業 岡谷鋼機・オービック・東海東京証券・イビデン・百五銀行・森精機製作所・監査法人トーマツ
第3回 11月30日 協力参加企業 大同特殊鋼・ホーユー・イノアック・名古屋銀行・大成建設・ノリタケカンパニー
第4回 12月7日 協力参加企業 名古屋鉄道・日立製作所・三井物産・ブラザー工業・三井住友銀行・アイシン精機・東京海上日動火災保険
第5回 12月14日 協力参加企業 三菱東京UFJ銀行・富士通・日本興亜損害保険・東芝・日本ガイシ・三菱商事・三菱重工業
第6回 12月21日 協力参加企業 デンソー・東邦ガス・麒麟ビール・中部電力・豊田自動織機・十六銀行・JR東海
第7回 1月11日 協力参加企業 カゴメ・豊田通商・大垣共立銀行・ジェイテクト・NTT西日本・三井化学・ミツカン

(平成24年)

第1回 11月21日 協力参加企業 中日新聞社・ホーユー・オービック・富士フィルム・鹿島建設・三井化学・愛知銀行
第2回 11月28日 協力参加企業 新東工業・ブラザー工業・岡谷鋼機・東海東京証券・百五銀行・麒麟ビール・ミツカン
第3回 12月5日 協力参加企業 NTT西日本・東京海上日動火災保険・三菱東京UFJ銀行・大成建設・大同特殊鋼・トーマツ・TOTO・三菱重工業
第4回 12月12日 協力参加企業 十六銀行・三井物産・名古屋鉄道・日立製作所・三晃社・あいおいニッセイ同和損保・アイシン精機

名古屋大学経済学部 分析項目Ⅱ

第5回 12月19日 協力参加企業 豊田自動織機・東芝・JR東海・富士通・大垣共立銀行・旭化成・三菱商事・ノリタケカンパニー
第6回 12月26日 協力参加企業 東邦ガス・ジェイテクト・森精機製作所・損害保険ジャパン日本興亜損保・名古屋銀行・中部電力・日本ガイシ
第7回 1月16日 協力参加企業 豊田通商・デンソー・三井住友銀行・イビデン・名港海運

(平成25年度)

第1回 11月6日 協力参加企業 東海東京証券、新東工業、ブラザー工業、東京海上日動火災保険、三菱東京UFJ銀行、鹿島建設、かがやき税理士法人
第2回 11月13日 協力参加企業 岡谷鋼機、オーブック、JR東海、名古屋銀行、野村証券、イビデン、DMG森精機
第3回 11月20日 協力参加企業 名港海運、富士フィルム、山田ビジネスコンサルタント、大同特殊鋼、麒麟ビール、十六銀行、有限責任監査法人 トーマツ、武田薬品工業
第4回 11月27日 協力参加企業 中日新聞社、ニトリ、ホーユー、豊田自動織機、ノリタケカンパニーリミテッド、愛知銀行、三晃社、三井化学
第5回 12月4日 協力参加企業 デンソー、ジェイテクト、損保ジャパン日本興亜損保、旭化成、三井住友信託銀行、TOTO、三井物産
第6回 12月11日 協力参加企業 豊田通商、三井住友銀行、中部電力、百五銀行、アイシン精機、大成建設、日立製作所
第7回 12月18日 協力参加企業 大垣共立銀行、東邦ガス、名古屋鉄道、東芝、日本ガイシ、NTT西日本、三菱商事、あいおいニッセイ同和損保

(平成26年度)

第1回 11月5日 協力参加企業 大同特殊鋼、トーマツ、アイシン精機、名古屋銀行、ノリタケ、イビデン、旭化成、TOTO
第2回 11月12日 協力参加企業 NTT西日本、オーブック、大垣共立銀行、JR東海、あずさ監査法人、ニトリ、新東工業、ミツカン
第3回 11月19日 協力参加企業 名古屋鉄道、東京海上日動、ジェイテクト、東海東京(証券)フィナンシャルグループ、山田ビジネスコンサルティング、百五銀行、DMG森精機、三菱商事
第4回 11月26日 協力参加企業 岡谷鋼機、三井住友銀行、中日新聞、三井化学、あいおいニッセイ同和損保、名港海運、麒麟ビール、東芝、岩谷産業
第5回 12月3日 協力参加企業 十六銀行、中部電力、JFEエンジニアリング、豊田通商、日本ガイシ、鹿島建設、かがやき税理士法人、豊田自動織機
第6回 12月10日 協力参加企業 野村証券、大成建設、富士フィルム、アイカ工業、三菱東京UFJ銀行、ホーユー、三井物産、損保ジャパン日本興亜、トヨタ自動車

第7回 12月17日 協力参加企業 東邦ガス、愛知銀行、ブラザー工業、三菱電機、三井住友信託銀行、三晃社、デンソー、丸美産業
--

(平成27年度)

第1回 12月2日 協力参加企業 キリン、ニトリ、あらた監査法人、大垣共立銀行、ブラザー工業、東京海上日動、イビデン
第2回 12月9日 協力参加企業 日本ガイシ、十六銀行、アイシン精機、野村証券、あいおいニッセイ同和、名古屋銀行、JR東海、かがやき監査法人
第3回 12月16日 協力参加企業 ジェイテクト、百五銀行、三晃社、三井化学、NTT西日本、損保ジャパン日本興亜、武田薬品
第4回 2月17日 協力参加企業 鹿島建設、新東工業、豊田通商、愛知銀行、KCCS マネジメントコンサルティング、DMG 森精機、大同特殊鋼、新日本監査法人
第5回 2月18日 協力参加企業 アイカ工業、三菱電機、岡谷鋼機、丸美産業、ノリタケカンパニーリミテッド、名古屋鉄道、三井住友銀行
第6回 2月19日 協力参加企業 豊田自動織機、NHK、三井住友信託銀行、NEC、あずさ監査法人、大成建設、オービック、三井物産
第7回 2月22日 協力参加企業 岩谷産業、CKD、JFEエンジニアリング、名港海運、三菱東京UFJ銀行、河村電器産業、トヨタ自動車、MTG
第8回 2月23日 協力参加企業 富士フィルム、ホーユー、監査法人トーマツ、東海東京ファイナンシャル、山田ビジネスコンサルタント、中部電力、日本通運、住友生命保険

【出典：文系教務課記録】

【就職・進学率】

平成26年度卒業生238名のうち、76%が民間企業に就職し、12%が国家および地方公務員に奉職した。民間企業の就職先を業種別にみると、19%が製造業、22%が金融・保険・不動産業、27%が会計士・税理士事務所を含む非金融サービス業企業であり、10年ほど前と比較すると非金融サービス業が多少増える傾向があるが、著しく業種が偏ることはなく、加えて日本屈指の良好な就職状況となっている。これは、表層的な特定分野の知識獲得に墮することなく、教育目標としている「基礎的分析力」「自主的探求力」の練成が結実した結果と言える。なお、各種サービス業企業就職者のうち5名は会計士・税理士事務所への就職者であり、学部教育で培われる能力を基礎として、高度専門的職業人の道が開かれることを示している。卒業生全体の4%は他大学大学院を含む大学院進学者であり、学部教育がより高度な専門教育への発展性を有していることを示している。こうした傾向は、平成22年度から27年度に至るまで大きく変わってはいない。ただし、世界同時不況以来の景気の回復の遅れのもと、平成22年度においては、就職が決まらないことを原因に、意図的に留年する学生が一時的に増えた。平成23年度以降は、就職状況に顕著な改善が見られたが、就職先が当人の本意に合うかどうかは別次元のことであり、就職支援の必要性は依然高いものと思われる。【資料Ⅱ-2-2参照】

資料Ⅱ-2-2 経済学部卒業生の就職等状況

平成22年度

	人数（人）	比率
製造業	40	0.191
金融・保険・不動産業	54	0.258
非金融サービス業	13	0.062
公務	33	0.158
その他の業種	33	0.158
大学院進学	15	0.072
その他	21	0.100
計	209	

【出典：経済学へのアプローチ 2012年 p.23】

平成 23 年度

	人数（人）	比率
製造業	64	0.288
金融・保険・不動産業	54	0.243
非金融サービス業	14	0.063
公務	27	0.122
その他の業種	47	0.212
大学院進学	6	0.027
その他	10	0.045
計	222	

【出典：経済学へのアプローチ 2013年 p.23】

平成 24 年度

	人数（人）	比率
製造業	54	0.260
金融・保険・不動産業	40	0.193
非金融サービス業	8	0.038
公務	27	0.130
その他の業種	57	0.275
大学院進学	11	0.053
その他	10	0.048
計	207	

【出典：文系教務課記録】

平成 25 年度

	人数（人）	比率
製造業	63	0.287
金融・保険・不動産業	48	0.219
非金融サービス業	7	0.031
公務	30	0.136
その他の業種	53	0.242
大学院進学	7	0.031
その他	11	0.050
計	219	

【出典：文系教務課記録】

平成 26 年度

	人数（人）	比率
製造業	46	0.193
金融・保険・不動産業	53	0.222
非金融サービス業	16	0.067
公務	29	0.121
その他の業種	67	0.281
大学院進学	9	0.037
その他	18	0.075
計	238	

【出典：文系教務課記録】

平成 27 年度

	人数（人）	比率
製造業	64	0.288

金融・保険・不動産業	37	0.166
非金融サービス業	13	0.058
公務	27	0.121
その他の業種	54	0.243
大学院進学	9	0.040
その他	17	0.076
計	222	

【出典：文系教務課記録】

【就職先の特徴】

平成27年卒業生までの十年余の就職先においては情報通信業の伸びと電気・通信機器業界の減少傾向がやや目立ち、輸送用機械と金融業は堅調であることが見て取れる。卒業生の一割乃至二割が公務員になるというのも継続的に見られる傾向である。しかし特定業種に偏るということはなく、「基礎的分析力」「自主的探求力」が練成された人材を社会に広く送り出している状況に変わりはない。【資料Ⅱ-2-3参照】

資料Ⅱ-2-3 就職状況一覧

業種		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	
1	農林・水産		1				1	0	0	0			
2	鉱業				1			0	0	0	2		
3	建設業	2	1	2	3		1	3	2	5	4	4	
4	製 造 業	食品・飲料等	3	2	1	1	7	2	5	4	3	2	4
5		繊維・衣類等	1	1	1			1	0	0	2		
6		印刷等	2		1	1		2	0	1	3	2	1
7		化学工業等	6	2	2	3	1	3	4	3	7	3	1
8		鉄・非鉄・金属	5	3	5	3	4	5	7	4	4	4	7
9		一般機械	5	4		6	4	4	6	3	6	3	7
10		電気・通信器具	9	11	15	14	3	7	9	7	1	6	8
11		電子部品	2	3	2	1	2	1	3	3	6	1	3
12		輸送用機械	15	22	24	17	12	14	26	21	22	22	24
13		精密機械		1		2			0	0	0		
14	その他		4	4	3	5	1	4	8	9	3	9	
15	電気・ガス・水道	5	6	4	8	4	2	5	5	5	2	6	
16	情報通信業	14	13	15	13	9	8	16	15	11	24	20	
17	運輸業	7	5	8	5	5	3	5	9	5	9	12	
18	卸売業	6	5	2	7	5	6	6	9	5	5	2	
19	小売業	11	8	9	5	5	5	4	6	7	7	4	
20	金融業	29	55	40	29	45	44	49	31	36	33	25	
21	保険業	4	6	15	9	9	9	5	8	10	13	9	
22	不動産業	2	1	3	1		1	2	1	2	7	3	
23	飲食・宿泊業	1					3	0	0	0	1		
24	医療・福祉	2		2	1			0	4	1	2	3	
25	教育・学習支援	3	1	1		6	5	5	5	3	5	3	
26	複合サービス	2	3	13	6	2	1	0	0	3	1		
27	サービス業	10	9		17	9	9	14	2	2	7	1	
28	国家公務	9	9	5	5	7	1	4	6	11	7	7	
29	地方公務	19	16	21	27	19	32	23	21	19	22	20	

名古屋大学経済学部 分析項目Ⅱ

30	その他	1	1	4	3	2	2	1	8	13	14	12
小計		175	193	199	191		173	206	186	201	211	195
31	大学院進学	15	12	14	17	19	15	6	11	7	9	9
32	その他	31	26	26	27	30	21	10	10	11	18	17
計		221	233	239	235	214	209	222	207	219	238	222

【出典：経済学へのアプローチ 2014年 p.23 および文系教務課記録】

【得られた学習成果の事例】

＜アンケート結果＞

平成26年度卒業生に対し卒業式直後に行われたアンケート調査は有効回答193名であるが、「基礎的分析力」が「身についた/養われた」または「どちらかといえば身についた/養われた」とする者は80%、「自主的探求力」について同じく77%であった。また、この二つの能力が培われた科目は、それぞれ93%と92%が卒業研究を含む学部の専門教育であるとしている。また「自主的探求力」の醸成におけるゼミ（卒業研究）の意義は顕著である【資料Ⅱ-2-4～5参照】。

資料Ⅱ-2-4 平成26年度卒業生(卒業直後)に対する調査:教育目標は身についた/養われたか(人)

	身についた/養われた	どちらかといえば身についた/養われた	どちらかといえば身について/養われていない	十分に身について/養われていない	わからない	計
基礎的分析力	39	116	25	7	6	193
自主的探求力	39	110	36	6	1	193

【出典：名古屋大学教育成果調査】

資料Ⅱ-2-5 卒業生に対する調査:教育目標が培われた科目 (人)

	全学教育科目(主に1・2年次)	専門基礎科目(主に1・2年次)	専門科目(主に3・4年次)	卒業研究	その他	計
基礎的分析力	11	70	63	50	0	194
自主的探求力	13	34	46	98	0	191

【出典：名古屋大学教育成果調査】

観点Ⅱ-2-② 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

【卒業生調査内容】

教育目標の達成に関しては、卒業時の学生や一定の社会経験を経た卒業生およびその上長を対象とする「教育成果調査」も実施している。以下、その結果に基づいて記述する。

平成27年度に行われた経済学部卒業の社会人を対象とした教育成果調査結果によれば、学部の教育目標について「身についた/養われた」または「どちらかといえば身についた/養われた」とする回答は、有効回答18名のうち「基礎的分析能力」で72%、「自主的探求力」で78%であった。また、この二つの能力が培われた科目は、それぞれ77%と93%が卒業研究を含む学部の専門教育であるとしている。さらに、社会が期待する役割を名古屋大学が果たしているかどうかについては、概ね半数以上がほぼ満たしていると回答している【資料Ⅱ-2-6～8参照】。

資料Ⅱ-2-6 卒業生に対する調査:教育目標は身についた/養われたか (人)

	身についた/養われた	どちらかといえば身についた/養われた	どちらかといえば身について/養われていない	十分に身について/養われていない	わからない	計
基礎的分析力	4	9	3	0	2	18
自主的探求力	5	9	2	1	1	18

【出典：名古屋大学教育成果調査】

資料Ⅱ-2-7 卒業生に対する調査:教育目標が培われた科目 (人)

	全学教育科目(主に1・2年次)	専門基礎科目(主に1・2年次)	専門科目(主に3・4年次)	卒業研究	その他	計
--	-----------------	-----------------	---------------	------	-----	---

名古屋大学経済学部 分析項目Ⅱ

基礎的分析力	3	4	6	0	0	13
自主的探求力	1	0	3	10	0	14

【出典：名古屋大学教育成果調査】

資料Ⅱ－２－８ 卒業生に対する調査：名古屋大学は社会が期待する水準を満たしているか (人)

	ほぼ満たしている	あまり満たしていない	わからない	計
教育活動	9	2	7	18
研究活動	12	1	5	18
社会貢献	11	0	7	18

【出典：名古屋大学教育成果調査】

【就職先調査内容】

平成 27 年度に行われた卒業生の職場の上長を対象とした教育成果調査の結果によれば、本学部の卒業生について教育目標が「身につけている/有している」または「どちらかといえば身につけている/有している」とする回答は、回答者 13 名のうち「基礎的分析能力」で 12 名、「自主的探求力」で 11 名であった。また、名古屋大学は社会が期待する水準を満たしているかどうかの設問に対しては、教育活動が満たしているとする者は 13 名中 10 名、研究活動について満たしている者は同 9 名、社会貢献について満たしているとする者は同 8 名であった。さらに、経済学部生を今後も採用したいかどうかについては、13 名中 12 名がどちらかと言えば採用したいとしている【資料Ⅱ－２－９～11 参照】。

資料Ⅱ－２－９ 卒業生の上長に対する調査：教育目標は身につけている/有しているか (人)

	身についた/養われた	どちらかといえば身についた/養われた	どちらかといえば身につけていない	十分に身につけていない	わからない	計
基礎的分析力	5	7	1	0	0	13
自主的探求力	6	5	2	0	0	13

【出典：名古屋大学教育成果調査】

資料Ⅱ－２－10 卒業生の上長に対する調査：名古屋大学は社会が期待する水準を満たしているか (人)

	ほぼ満たしている	あまり満たしていない	わからない	計
教育活動	10	1	2	13
研究活動	9	1	3	13
社会貢献	8	1	4	13

【出典：名古屋大学教育成果調査】

資料Ⅱ－２－11 卒業生の上長に対する調査：今後も採用したい(受け入れたい)か (人)

どちらかと言えば採用したい	どちらかと言えば採用したくない	わからない	計
12	0	1	13

【出典：名古屋大学教育成果調査】

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

観点Ⅱ－２－①について

キャリア支援の取り組みについては、経済学部の公式の講義としての「大学生のための職業論」において実践的な社会認識を深める教育を行うとともに、業界研究の機会を数多の有力企業の協力を得て供給し、効果的な支援体制が敷かれている。

経済的事象を理解するための様々な次元や角度からの視点、論理的思考のあり方など、ほとんどの学生が程度の差はあるものの経済学部の教育目標たる学習成果が身についたと自覚しており、そのうちの「基礎的分析能力」には学部の専門講義が、「自主的探求力」に

はゼミナール教育が有効であった多くの学生が答えている。

就職率もきわめて良好であり、多くの学生がいわゆる有力企業に就職している。最も多い業界は金融業だが、製造業も多く、公務員（国家・地方）となる学生も少なくない。

進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況については、期待される水準にあると思われる。

観点Ⅱ－２－②について

社会に出て数年たった卒業生においても「どちらかといえば身についた」という控えめなトーンの回答の方が多いが、それでも経済学部での教育を積極的にとらえ、「基礎的分析能力」にとっての学部の専門講義および「自主的探求力」にとってのゼミナール教育の意義は認識されている。卒業生本人らの自己評価よりも上長の評価の方が高く、また名古屋大学が社会の期待に応えているかとの問いについても、とりわけ教育において上長の方が高く評価している傾向が見られる。

在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果については、期待される水準にあると思われる。

以上を総じて、進路・就職の状況については、期待される水準にあると思われる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

① 事例1 「グローバル人材育成プログラムの充実」

「グローバル人材育成プログラム」は、第一期中期計画期よりもさらに多くの協賛企業を得、その内容を充実させてきた。また平成22年度からはさらなる新授業科目として「クリエイティブ・コミュニケーション」が開講され（英語開講）、その成果報告会も実施されてきた。さらに平成22年度から平成27年度に至るまで、成績優秀者に海外研修の機会を与え、海外研修報告書を作成してきた【別添資料Ⅲ－Ⅰ－1参照】（今後も継続）。レポートの質、英語の小テスト、英語の期末試験結果のいずれも年々向上し、アンケート結果に見られる学生の期待度・満足度も向上した。

② 事例2 「G30プログラムの開設による授業科目充実」

平成23年度から、経済学部においてもG30プログラムが開始され、これまで学部独自には1コマ程度しか開講のなかった英語による講義や演習が顕著に拡充した。G30学生を主に対象とした科目がある一方で、元来一般科目として開講されていた科目のいくつかも英語開講となり、そのいずれもがその数、バリエーションにおいて年々充実してきた。その際には、外国人教員だけに任せることなく、年々より多くの内部教員による授業がG30向けに展開されるようになってきた。なお、一般科目の英語開講は大学院専門科目の一部が英語開講され、G30学生に開放されるというかたちが多いが、これらの大学院科目は「特論」というかたちで学部学生も（日本人一般学生、G30学生を問わず）履修可能である【別添資料Ⅲ－Ⅰ－2参照】。

③ 事例3 「ASEAN 地域発展のための次世代国際協力リーダー養成プログラム」の一環としての Campus ASEAN Short-term Study Program 名古屋大学経済学部・シンガポール国立大学ビジネススクールとの学生交流プログラムの開催」

平成26年7月7日 - 11日に、シンガポール国立大学（NUS）ビジネススクールの学生9名と教員1名を迎えて、短期受入れプログラムを開催した。プログラム内容は、大学での講義・学生交流・名古屋を代表する企業（トヨタ・DMG森精機・デンソー・ブラザー工業）での工場見学や研修であった。今回は、前年度NUS学生から好評であった企業研修に加えて、名古屋・シンガポールでの事前企業研修を設けて、日本企業のビジネスモデルを勉強する機会を増やした。また、座学で学習したことを現場で確認できるように、企業研修の前に、日本企業・モノづくりについての講義を設けた。ブラザー工業での研修の様子は、2014年7月11日朝日新聞に掲載され、記事からは双方の学生が共に学びあう様子が窺えた。本プログラムは平成27年度およびそれ以降も継続して実施されている。

【別添資料Ⅲ－1－3およびCampus ASEANのHP参照】

④ 事例4 「実践的な科目群の拡充」

上記のグローバル人材育成プログラムや、いわゆるキャンパスASEANプログラム以外にも、企業や実務家などの協力を得た実践的な科目群が新規に開講された。平成26年度には、その前年度の外部評価の「中小企業にも着目すべき」との意見をうけた「エクセレントカンパニー論」が開講され、その後も継続している。このほか、株式上場の実際にせまる「IPO基礎講座」、資金運用の実際にせまる「アセットマネジメント概論」等々、第二期中期計画の期間中においては数々の実践的と呼ぶべき科目が開講され、アカデミックな一般講義との相乗効果が大きいと期待されている。

④ 事例5 「国際化の進展」

上記のG30コースの開始やキャンパスASEANプログラム以外にも、学生に国際的な体験

をさせる機会が設けられてきた。事前研修や事後の研究報告とセットで単位化されたベトナム・ハノイ外国貿易大学での研修やドイツ・フライブルク大学での夏季研修などが第二期中期計画期間中に経済学部のカリキュラムに新規に追加され、継続している。なお今中期計画中には、研修生の派遣に当たり特定数の援助を毎年受けるなど、同窓会(キタン会)との協力関係も一層深まった

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

① 分析項目Ⅰの事例1で示されているように、グローバル人材育成プログラムにおいて、レポートの質、英語の小テスト、英語の期末試験共、年々向上してきた。アンケート結果に見られる学生の期待度・満足度も向上した。現実社会への関心をより高め、理論的な枠組みを活かしながら社会経済の諸現象を考察する態度が相当程度養われたものと考えられる【別添資料Ⅲ-I-1参照】。

② 平成22年から平成27にかけてのカリキュラム内容の拡充と共に経済活動の現地研修や海外研修などの機会が顕著に増え、アカデミックな経済学教育と実践的な学修を合わせて促すという面における教育の質は顕著に向上したと。実際に卒業直後のアンケートに見られるように学生の満足度は概して高く、また平成21年度実施のアンケートと比較すると経済学部の教育目標が「満たされた」或いは「どちらかという満たされた」と回答する学生の比率は顕著に上がった。また卒業生ならびにその上長へのアンケートは回収できた母数が少ないのが難点ではあるが、傾向として、名古屋大学の教育の質が積極的に評価されていると考えることができる。